いのちを守る
検証 西日本豪雨

早めの避難 どうすれば

昨年7月の西日本豪雨を踏まえ、中国新聞社は県立広島大（広島市南区）、民間調査会社サーベイリサーチセンター（東京）と共同で災害時の避難を巡る全国インターネット調査を実施した。当時の避難の実態に迫るとともに、「早めの避難」実現に向けてマーケティングの手法を活用して方策を探った。避難勧告・指示といった避難情報が今も十分に理解されていない実情が浮かんだほか、商業施設を避難場所として活用するなど避難に気軽さや快適さを望む意見が目立った。全国の約2万人を対象にした調査結果を詳報する＝1面関連。（災害取材班）

全国2万人 ネット調査 詳報

商業施設の活用 7割評価 避難バス「利用したい」多く

防災・減災や早めの避難実現への取り組みとして10項目を挙げ、どれに関心があるかを尋ねた。複数回答で最も関心を集めたのは、ショッピングモールや映画館などの商業施設を避難場所として活用する取り組みで、70・8％が評価した。

避難場所は主に、自宅の倒壊などで生活の場所を失った被災者が一時的に滞在する「指定避難所」と、災害の危険から命を守るために緊急的に避難する「指定緊急避難場所」がある。いずれも災害対策基本法に基づき市町村が指定。公共施設だけでは人数を十分に収容できない地域で、商業施設などを指定する事例が広がっている。

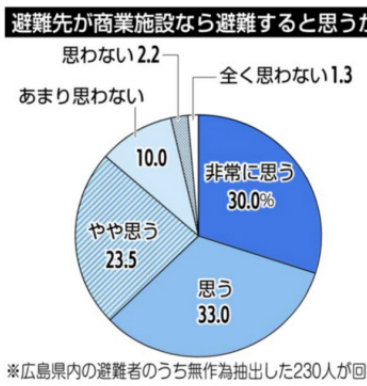
商業施設の活用は早めに避難した際に買い物などができ、避難生活に必要な物資やスペースがあるといった環境面が評価されたとみられる。避難場所での食事提供やレクリエーションといった取り組みも51・6％が支持。避難行動に気軽さ、楽しさを加え、たとえ避難が空振りに終わっても満足感を得られる取り組みへのニーズを示した。

災害時、災害拠点病院以外の民間病院でお年寄りや病気の人を診るケア強化（64・7％）▽自力で避難できないお年寄り向けの「避難バス」（63・7％）▽自主防災組織の充実（57・5％）―にも関心が集まった。

避難バスは富山県砺波市が2018年度から運用を始めている。土砂災害警戒区域がある地区のお年寄りが対象で無料。このほか自治体が地元のバス協会と避難時の輸送に関する協定を結ぶケースも相次ぐ。

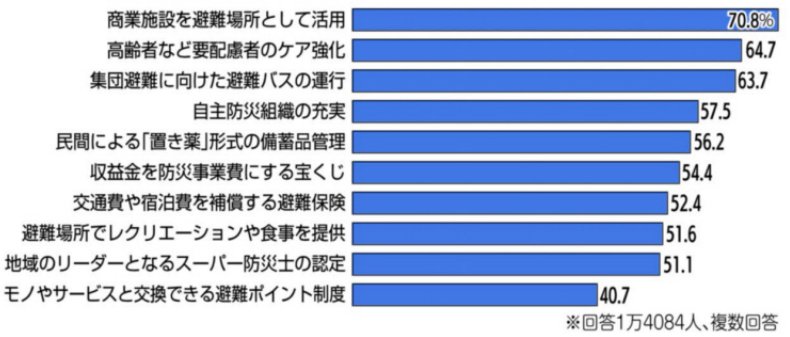
調査対象者のうち広島県内で西日本豪雨時に避難した経験のある人では、70・8％が避難バスを「利用したい」と回答。有料の場合、「500円まで」という人が最多の41・1％だった一方、「有料なら使わない」は35・6％だった。

避難先が商業施設なら避難すると思うか



※広島県内の避難者のうち無作為抽出した230人が回答

防災・減災分野や早めの避難実現に向けて関心がある取り組み



※回答1万4084人、複数回答

「行動した」21％どまり きっかけ「降雨状況 自分で確認」

広島県内に住み、西日本豪雨時、避難勧告・指示が出された市町の約2300人を抽出し、当日の行動を尋ねた。何らかの避難行動をした人は21・4％にとどまり、多くの人が早期に避難していなかった実態を裏付けた。

避難した人のうち、家族・親戚宅に移った人が5・7％と最多。次いで多かったのが自宅や近隣の2階以上に逃げた人で5・6％。既に道路が冠水するなどして逃げられなかった人を含んでいるとみられる。市町が指定した学校や公民館などの避難場所（4・8％）は3番目だった。

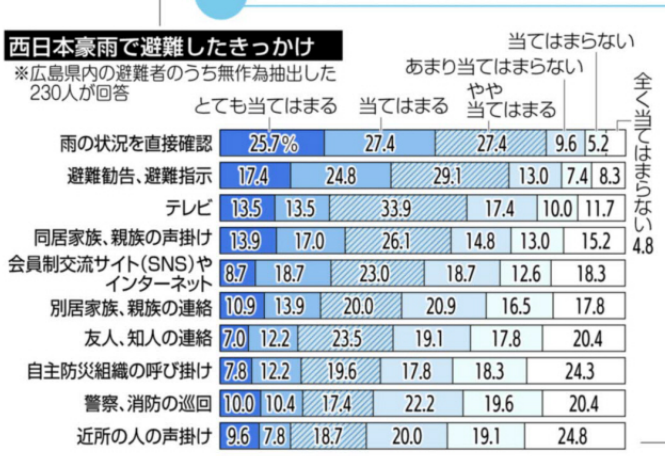
年代別で見ると、避難しなかったのは60代、70代以上が多く、いずれも90・7％が逃げていなかった。

避難のきっかけ（複数回答）は「降雨状況を自分の目や耳で確認したこと」が最多で80・5％に上り、避難勧告・指示の発表71・3％▽テレビ報道60・9％―と続いた。家族・親族からの声掛け（57・0％）や自主防災組織の呼び掛け（39・6％）、近所の人からの声掛け（36・1％）など、「声掛け」も避難を促す役割を担っていた。

避難をためらう要因（複数回答）では「夜間の避難」が67・4％と最多。「家を留守にすること」「避難場所の様子が分からない」もそれぞれ6割が理由に挙げた。

西日本豪雨で避難したきっかけ

※広島県内の避難者のうち無作為抽出した230人が回答



「遠すぎる」と感じる▼▼平均値1.3キロ

自宅から市町村指定の避難施設まで、どれほどの距離なら避難しやすいか―。距離に関する四つの設問への回答を商品価格を探る際のマーケティング手法を応用して分析した結果、30～550㍍と推定された。理想的な距離は約400㍍、妥当と感じるのは約460㍍。遠すぎて避難できないと感じる距離の平均値は1345㍍だった。

広島県内には昨年12月末現在、指定避難所は2103カ所、指定緊急避難場所は2787カ所あるが、300～550㍍圏内の住民は限られる。避難施設の増設や配置の工夫が求められる。

情報の理解度▼▼6県で50％超

市町村が出す「避難勧告」「避難指示」の言葉の意味を「知っている」と答えた人の割合がいずれも50％を超えたのは、47都道府県のうち広島、岡山、宮城、秋田、高知、熊本の6県。西日本豪雨をはじめ、東日本大震災、熊本地震といった近年の大規模災害の被災地や、南海トラフ巨大地震への警戒を強めている地域で避難情報の理解度の高さが目立った。

避難勧告が出た場合、対象エリアの人は避難場所へ移る。さらに危険度が高い際に出される避難指示では、まだ避難が済んでいない人はただちに避難する。避難勧告・指示に関する10問の問題を用意し、10点満点で最も平均点が高かったのは岡山県で4・77点。広島県4・64点▽熊本県4・54点▽高知県4・46点▽宮城県4・41点―と続いた。

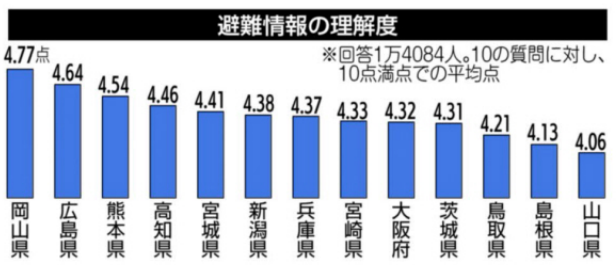
ただ全体の約6割が、避難指示よりさらに緊急性が高い「避難命令」という言葉があると誤解していた。『命令』は法律上、従わなかった場合に罰則が伴うため避難になじまない」「総務省消防庁」ことから、自治体が出す正式な避難情報に「避難命令」はない。避難指示が最も危険度が高いメッセージであるとの周知を徹底する必要性が明らかになった。

避難勧告・指示の意味を「知っている」と答えた人の割合を年代別でみると、30代が最も少なく、70代以上が最多。年代が上がるほど理解度が高い傾向にあった。ハザードマップで自宅周辺の安全性を確認したり、水や食料を備蓄したりしている人も70代以上が最も多かった。

一方で高齢者には避難勧告が出ているのに逃げなかった人も目立った。お年寄りの避難に関する検証と対策の強化が必須だ。

避難情報の理解度

※回答1万4084人。10の質問に対し、10点満点での平均点



勧告・指示出たらすぐ避難▶▶▶

広島で割合増 浸透進む

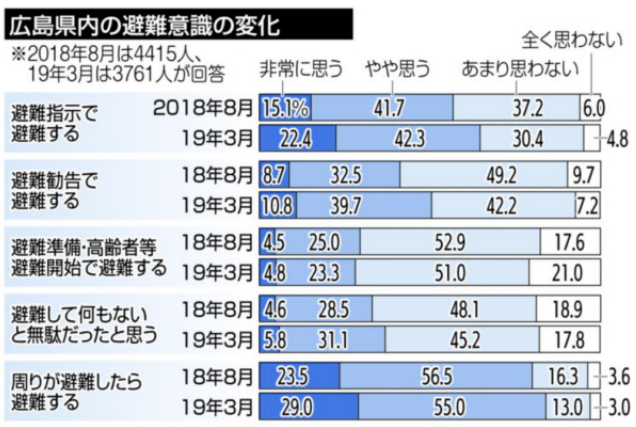
調査対象者のうち、広島県内に住む約3800人に避難意識を問うた。県立広島大が西日本豪雨後の昨年8月に実施した調査との比較で、「避難勧告・指示が出されたら避難する」と答えた人の割合が増加。豪雨後のマスコミ報道や自治体、自主防災組織などの取り組みで避難の大切さが浸透しつつある状況がうかがえる。

今回、「避難勧告が出たら避難する」と答えたのは50・5％。昨年8月時点（41・2％）から9・3㌽増えた。「避難指示」の場合では64・7％が避難すると回答し、7・9㌽増加した。

一方、36・9％が「避難しても何もないと無駄になったと思う」と回答し、3・8㌽増えた。

広島県内の避難意識の変化

※2018年8月は4415人、19年3月は3761人が回答



県立広島大大学院の江戸克栄教授に聞く

情報や手段 住民ニーズで

調査の設問設定、分析を監修した県立広島大大学院の江戸克栄教授（防災マーケティング）に、避難の課題や今後求められる取り組みを聞いた。

調査を通じ、住民が避難行動を取る際、高いハードルがあることが浮き彫りになった。行政の情報発信の方法や避難場所の環境は必ずしも現状がベストではない。早めの避難の実現のために、住民はどんな情報やサービスを求めているのか探り続ける必要がある。

住民の「思い込み」が避難の支障になっている側面がある。実際にはない「避難命令」があると勘違いしている人の多さがその象徴だ。政府は6月ごろまでに防災関連情報を5段階の警戒レベルに区分して発信する指針を公表したが、浸透するには時間がかかるだろう。どんな情報が出されたら避難するか、周知を徹底しなければならない。

米国ではハリケーン接近時に緊急事態が宣言され、対象地域全体で備える。日本でも知事や市町村長がインターネットやテレビ、ケーブルテレビ、メールなどを通じて避難を訴えるメッセージを発信してはどうか。

避難場所の環境改善も急務だ。床で雑魚寝するとか、プライバシーが守られないといったイメージが避難の妨げになっている。行政や自主防災組織などが主体となって居心地を良くし、避難を身近にする意識改革を図らねばならない。調査で関心が高かった、避難場所として商業施設を活用することも有効だ。住民が行き慣れていることが早期避難の動機になる。

西日本豪雨では、避難率の低さが課題として指摘された。ただ今後は避難の質も問うべきだ。年齢や避難場所までの距離、情報収集の手段、車の有無などを踏まえ、住民それぞれが最適な行動を選べれば命を守ることにつながる。

行政は、そのための選択肢をなるべく多く用意したい。被災者や各地の自主防災組織などを通じて住民のニーズを継続的に把握し、民間も巻き込んで検討すべきだ。それは、西日本豪雨の被災地での記憶の風化を防ぐことにつながる。

えど・かつえ　68年、東京都武蔵野市生まれ。慶応大大学院商学研究科博士課程単位取得退学。文化学園大准教授などを経て16年から現職。

主な設問と回答

調査は中国新聞社と県立広島大、サーベイリサーチセンターの3者が共同で実施した。今年3月27、28日、47都道府県のネットモニター登録者計1万9538人からインターネットを通じて21の設問について回答を得た。調査対象者の内訳は広島県3761人、山口県960人、岡山県988人、愛媛県967人で、その他の都道府県は約300人。被災者の意識や動向を詳しく調べるため、この4県は対象者を増やした。都道府県の比較や傾向分析が必要な設問については、4県ではそれぞれ約300人を無作為抽出し、全国1万4084人を対象とした。

【問】西日本豪雨の際、避難しましたか（%、広島県内の3761人が回答）

指定された避難場所に避難	3.0
家族や親戚の住居に避難	3.5
友人や知人宅に避難	1.3
自宅や近隣施設の上階に避難	3.5
その他の場所に避難	2.0
避難しなかった（避難勧告・指示は出ていた）	49.0
避難する必要がなかった（避難勧告・指示が出ていなかった）	37.6

【問】避難に最も役立ったと感じる情報源は（%、広島県内の避難者のうち無作為抽出した230人が回答）

テレビ（NHK）	35.2
テレビ（民放）	13.5
ラジオ	3.0
国土交通省のホームページ	0.4
居住する市町のホームページ	2.6
広島県防災Ｗｅｂ	0.9
土砂災害ポータルひろしま	0.4
洪水ポータルひろしま	0.0
広島県河川防災情報システム	0.4
気象庁	2.6
日本気象協会	0.4
ヤフー天気	2.6
インターネット検索	3.0
ツイッター	5.7
フェイスブック	0.9
インスタグラム	0.0
ＬＩＮＥ	3.0
友人・知人	3.9
職場の人	1.7
近所の人	4.3
自治体職員	1.7
警察・消防	3.5
その他	2.6
当てはまるものはない	7.4

【問】避難するのにためらいましたか。当時の思いは（%、広島県内の避難者のうち無作為抽出した230人が回答）

○夜間の避難は危険だと思った	
とても当てはまる	13.9
当てはまる	21.3
やや当てはまる	32.2
あまり当てはまらない	18.7
当てはまらない	7.4
全く当てはまらない	6.5
○避難場所までの距離が遠すぎた	
とても当てはまる	8.7
当てはまる	10.0
やや当てはまる	19.1
あまり当てはまらない	32.2
当てはまらない	17.4
全く当てはまらない	12.6
○家を留守にすることが不安だった	
とても当てはまる	12.2
当てはまる	13.9
やや当てはまる	34.8
あまり当てはまらない	21.7
当てはまらない	10.0
全く当てはまらない	7.4
○避難場所等の様子が分からないので心配だった	
とても当てはまる	12.2
当てはまる	16.1
やや当てはまる	32.6
あまり当てはまらない	17.8
当てはまらない	10.4
全く当てはまらない	10.9
○さまざまな情報が不足していて判断ができなかった	
とても当てはまる	11.3
当てはまる	13.5
やや当てはまる	31.3
あまり当てはまらない	26.5
当てはまらない	12.6
全く当てはまらない	4.8

【問】次の言葉が発表された時、どの程度の危機感を感じますか（10段階で回答し、10に近いほど危険度増。全国の回答者1万4084人の平均）

避難準備・高齢者等避難開始	5.35
避難勧告	6.05
避難指示	7.21
避難命令	7.66
特別警報	6.50
警報	5.00
注意報	3.55
市区町村長の緊急メッセージ	6.32

【問】大雨・土砂災害時の防災情報が5段階の警戒レベルに区分されて公表されることへの評価は（%、全国の1万4084人が回答）

非常に分かりやすい	8.6
分かりやすい	34.1
やや分かりやすい	32.2
やや分かりにくい	17.3
分かりにくい	5.4
非常に分かりにくい	2.4

【注】グラフや表は、小数第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

(C)　中国新聞社　無断転載、複製及び頒布は禁止します。